

26大議第64号
平成27年3月16日

木曾郡聴覚障害者福祉協会会長
西 宏 様

木曾郡大桑村議会
議長 下起幸



請願書の審査結果について (通知)

平成27年2月23日に提出された下記の請願書は、「採択」と決定したので通知します。

なお、採択した意見書は別紙のとおり関係機関へ送付いたしました。

記

件 名 「手話言語法」制定を求める請願

「手話言語法」制定を求める意見書

手話とは、日本語を音声ではなく指や手・体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系をもつ言語である。手話を使うろう者にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。

しかしながら、ろう学校では手話は禁止され、社会では手話を使うことで差別されてきた長い歴史があった。

2006（平成18）年12月に採択された国連の障害者権利条約には、「手話は言語」であることが明記されている。

障害者権利条約の批准に向けて日本政府は国内法の整備を進め、2011（平成23）年8月に成立した「改正障害者基本法」では「全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められた。

また、同法第22条では国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務づけており、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及・研究することのできる環境整備に向けた法整備を国として実現することが必要であると考えます。

よって本 長野県大桑村議会は、政府と国会が下記事項を講ずるよう強く求めるものである。

記

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及・研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法（仮称）」を制定すること。

以上

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年3月4日

長野県木曾郡大桑村議会
議長 下起 幸一

内閣総理大臣 安倍晋三 様